

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	電子政府関連事業 (国民利便性向上・行政透明化)			<b>担当部局</b>	行政管理局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	行政情報システム企画課	課長 澤田 稔一			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第10号及び第12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律 ○行政手続法第6章(第38条～45条) ○行政機関の保有する情報の公開に関する法律第22条 ○公文書等の管理に関する法律第7条 ○行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律施行令第7条			<b>関係する計画、通知等</b>	○電子行政推進に関する基本方針(H23.8.3 IT本部決定) ○新たなオンライン利用に関する計画(H23.8.3 IT本部決定) ○予算執行等に係る情報の公表等に関する指針(H25.6.28 内閣官房行政改革推進本部事務局) ○世界最先端IT国家創造宣言(H25.6.14 閣議決定 H28.5.20 改定) ○世界最先端IT国家創造宣言工程表(H25.6.14 IT本部決定 H28.5.20 改定)				
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○便利なくらしをつくる ICT(情報通信技術)を活用して、行政機関のポータルサイトとして、各府省がインターネットを通じて発信している行政情報を総合的、一元的に提供しているほか、各省庁に対する電子申請を24時間365日受け付ける窓口サービスを提供している電子政府の総合窓口(e-Gov)を運用することによって、行政機関の諸活動に関する透明性を高め、開かれた行政を実現するとともに、国民の利便性の向上を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	○電子政府の総合窓口(e-Gov)の管理・運営 電子政府の総合窓口(e-Gov)を通じて、各省庁に対する電子申請や意見提出を24時間365日受け付ける窓口サービスを提供しているほか、各府省の組織、業務、所管法令、パブリックコメント募集状況などの閲覧、そのほか各府省がインターネットを通じて発信している行政情報を総合的、一元的に提供する。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,306	968	576	991	717		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		1,306	968	576	991	717		
	執行額		1,299	935	570				
執行率(%)		99%	97%	99%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成28年度までに電子政府の総合窓口(e-Gov)への総アクセス件数を431,703千件に引き上げる	電子政府の総合窓口(e-Gov)への総アクセス件数(利用件数)	成果実績	千件	261,414	319,631	392,457	-	-
			目標値	千件	247,000	287,555	351,594	-	522,360
			達成度	%	105.8	111.1	111.6	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	APIに対応した一括申請用ソフトウェアを開発した企業	活動実績	社	-	-	14	-		
		当初見込み	社	-	-	20	30		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/電子政府の総合窓口(e-Gov)への総アクセス件数	単位当たりコスト	円	4.9	2.9	1.6	2.3		
		計算式	円 / 件	1,299百万 / 261,414千件	935百万 / 319,631千件	570百万 / 392,456千件	989百万 / 431,703千件		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	機器調達	178	178	・システム改修案件の件数および規模の減少による。					
	運用管理	360	366						
	システム開発・改修	453	173						
計	991	717							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		IV. 電子政府・電子自治体							
	施策		電子政府・電子自治体の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 27 年度	
		電子政府の総合窓口(e-Gov)へのアクセス件数	実績値	千件	261,414	319,631	392,457	-	392,457	
			目標値	千件	247,000	287,555	351,594	-	351,594	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	電子申請の受付、パブリックコメント、その他行政情報サービスをインターネットを通じ国民に総合的に提供することにより、行政運営の透明性の向上に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	e-Govは政府のポータルサイトとして、年間アクセス件数が3億件を超えており、特にe-Govを通じた電子申請受付件数が年間449万件(前年度比129万件増)と着実に伸びているなど、国民のニーズが高まっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	行政機関の諸活動に関する透明性を高め、開かれた行政を実現することは国の責務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	e-Govは、国民向けに法令検索やパブリックコメント情報、オンラインによる国の行政機関に対する申請・届出等手続の一元的な受付窓口としての機能を果たしており、政策体系の中で重要な業務である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達は一般競争入札で実施している。一部の調達において一者応札となったものがあつた。これは公告前に複数事業者に下見積もりを徴収したものの、同時期に異なる業務が複数重なり入札困難とした事業者が見られた。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成27年度の単位あたりコスト(執行額/電子政府の総合窓口(e-Gov)への総アクセス件数(利用件数))は1.6円で、前年比1.3円減少となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	平成22年度の行政事業レビュー結果を受けて、府省ホームページ検索及び電子申請体験システムの廃止、電子政府利用支援センター(ヘルプデスク)の機器の保守料の削減、運用要員の縮減等の大幅な効率化を実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成26年度に最適化計画に基づくシステム更改及び政府共通プラットフォームへの統合・集約を実施。一層の効率性の向上を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	e-Govの利用は上記のとおり成果目標、成果実績ともに毎年着実に伸びている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	省庁ごとに設けられていた電子申請手続を統合・集約して政府全体としての支出を削減するほか、平成24年2月から各府省のパブリックコメント全案件の意見受付機能を設置することにより、政府全体として実効性が高いものとなっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	平成26年9月にウェブサイトのリニューアルを実施したことで、運用の効率化と利用者の利便性が向上し、コスト削減と年間アクセス件数の増加に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>e-Govへの総アクセス件数(利用件数)は、目標値の年間3.51億件を上回る3.92億件(達成度111.6%)、特にe-Govを通じた電子申請受付件数が年間449万件(前年度比129万件増)と伸びているなど、広く国民のニーズが高まっている。</li> <li>平成22年度の行政事業レビュー結果を受けた大幅な効率的なシステム運用を行いつつ、24年度に改定した最適化計画に基づくシステム更改及び政府共通プラットフォームへの移行を25年度から26年度にかけて実施。</li> </ul>	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>e-Govへの国民からのアクセスの着実な増加に対応するべく、利用者の利便性、満足度の向上に引き続き努める。</li> <li>e-Govオンライン申請の外部連携APIに対応する民間ソフトウェア開発の促進を通じて、利用者側の電子申請・届出に係る作業負担の更なる軽減を図る。</li> </ul>	

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の  
事業内容  
改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等  
改善

所見を踏まえ、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。

備考

平成22年度、0031・電子政府関連事業(国民利便性向上・行政透明化)

【評決】

事業の継続について再検討が必要

【とりまとめコメント】

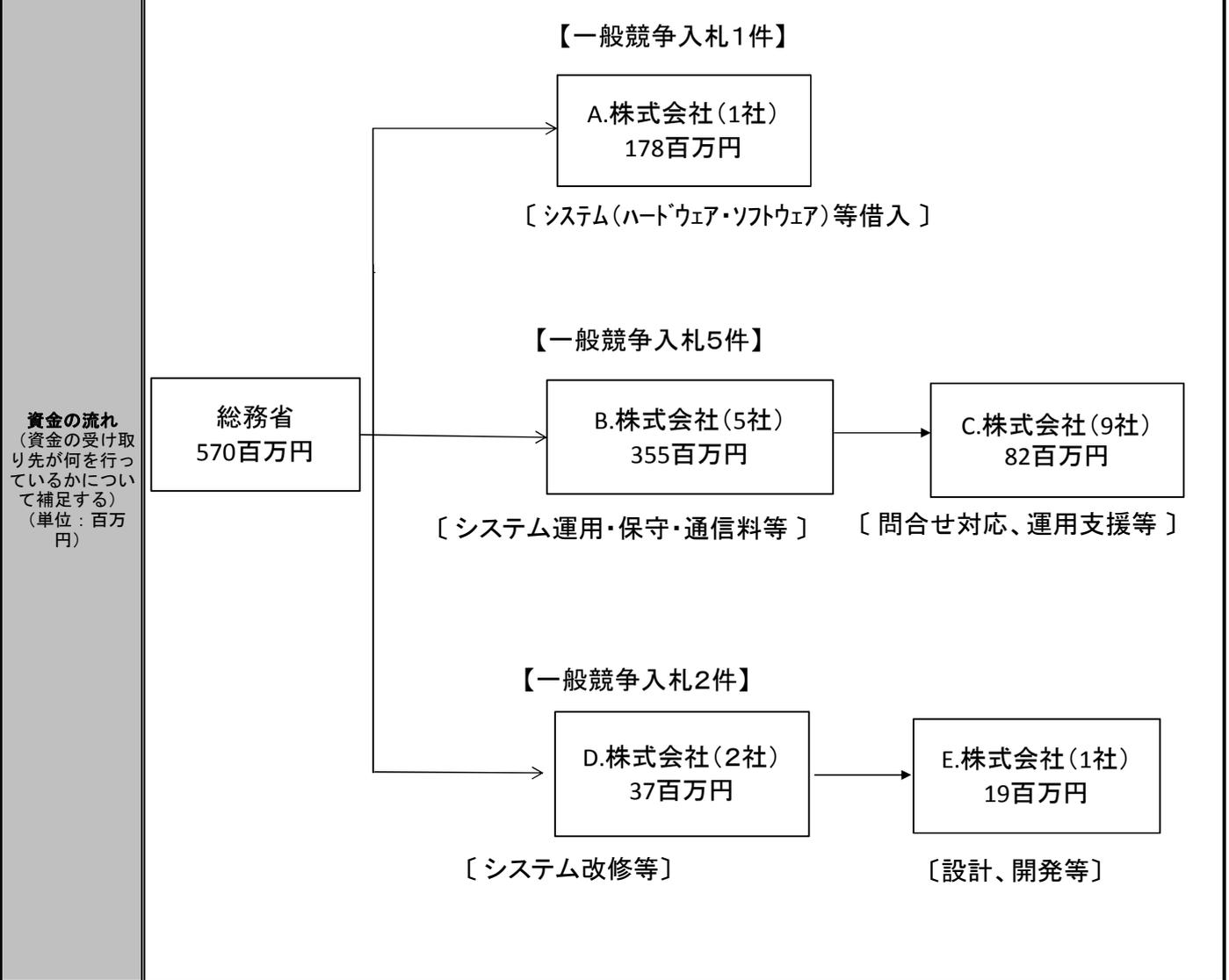
・電子政府の名のもとにやっていることがポータルサイトの運営に過ぎないということがよくわかった。ポータルサイトの運営に対して10億単位でお金を使っているのはいいのかというのは、これは立ち止まって考えるべき

・電子政府のあり方を抜本的に考えるという意味で、事業の継続について再検討という結論にしたい

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0031	平成23年度	0036	平成24年度	0034	
平成25年度	0037	平成26年度	0036	平成27年度	0039	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京センチュリーリース(株)			B.富士通(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	機器調達	ハードウェア、ソフトウェアのリース経費	178	運用管理	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの運用・保守	191
	計		178	計		191
	C.(株)NTTデータ・スマートソーシング			D.富士通(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	運用管理	電子政府利用支援センターの運用・管理	48	設計開発等	電子政府の総合窓口(e-Gov)窓口システム外部連携APIに係るテスト支援機能整備	33
	計		48	計		33
	E.(株)富士通システムズ・ウエスト			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	設計開発等	電子政府の総合窓口(e-Gov)窓口システム外部連携APIに係るテスト支援機能整備	19			
	計		19	計		0
<b>費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>						<input type="checkbox"/> チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	電子政府の総合窓口(e-Gov)システム用機器等の借入れ【一般競争】【国庫債務負担行為 平成26年度～平成30年度】	178	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの運用・保守の請負【一般競争】【国庫債務負担行為 平成26年度～平成30年度】	191	-	-	-	
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子政府利用支援センターの運用等の請負【一般競争】【国庫債務負担行為 平成26年度～平成30年度】	97	-	-	-	
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	電子政府利用支援センターシステムの運用・保守等業務【一般競争】【国庫債務負担行為 平成26年度～平成30年度】	24	-	-	-	
4	(株)日立製作所	7010001008844	データカタログサイト“data.go.jp”の運用・保守等業務	28	一般競争入札	1	98%	-
5	(株)筑波総合研究所	3010001146879	電子政府の総合窓口(e-Gov)の運用管理業務支援の請負	15	一般競争入札	1	100%	-

